



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月21日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴羽 樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 大船 正博

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日

TEL 011-783-2755

平成23年1月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年5月16日～平成22年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	151,544	7.1	8,154	9.8	8,535	9.6	4,441	6.9
22年5月期第2四半期	141,493	14.8	7,429	27.8	7,789	24.9	4,155	20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	187.38	187.05
22年5月期第2四半期	175.31	175.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
23年5月期第2四半期	121,407		76,341		62.6	3,204.30	
22年5月期	131,057		73,151		55.5	3,069.38	

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 75,954百万円 22年5月期 72,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	28.00	—	34.00	62.00
23年5月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月16日～平成23年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	298,013	6.5	14,103	15.0	14,798	14.5	7,689	17.3	324.41	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 23,706,234株 22年5月期 23,706,234株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 2,368株 22年5月期 2,276株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 23,703,918株 22年5月期2Q 23,703,478株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) 仕入、販売の状況	9
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年5月16日～平成22年11月15日）における経営環境は、一部回復の兆しが見られるものの、依然と雇用環境や所得情勢などには変化が見られず、先行き不透明感から生活防衛型の意識による低価格志向型の消費が継続しております。また、ドラッグストア業界を取り巻く環境は、異業種参入や業務・資本提携、M&A等の生き残りをかけた企業の統合・再編が加速するほか、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは昨年流行した新型インフルエンザによる関連商品特需の反動による売上の減少をカバーすべく戦略的な営業施策を実施いたしました。

具体的にはカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底および節約志向に対応した販促策や陳列の工夫、売れ筋商品の適確な把握による品揃えの見直し、高利益率商品の推奨販売、効率的な資格者の配置による営業時間延長実施店舗を増やしたことが功を奏しました。さらに、猛暑による関連商品の需要押し上げ効果があつたことなどから、既存店売上高は好調に推移しました。

出店につきましては、期首より35店舗の新規出店と10店舗の閉店を実施し当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で930店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち調剤薬局
北海道	294	12	4	8	302	55
東 北	281	13	1	12	293	58
関東・甲信	291	8	5	3	294	79
中部・関西	7	2	-	2	9	1
中 国	32	-	-	-	32	15
直営店計	905	35	10	25	930	208

(その他F C加盟店舗 13店舗)

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,515億44百万円（前期比7.1%増）、営業利益81億54百万円（同9.8%増）、経常利益85億35百万円（同9.6%増）、四半期純利益44億41百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて96億49百万円減少し、1,214億7百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて128億38百万円減少し、450億66百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億89百万円増加し、763億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.1ポイント増加し、62.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上、利益ともに計画以上に進捗いたしましたため、平成22年6月22日付の「平成23年5月期決算短信」にて公表した平成23年5月期の連結業績予想を変更し、売上高2,980億13百万円（前期比6.5%増）、営業利益141億3百万円（同15.0%増）、経常利益147億98百万円（同14.5%増）、当期純利益76億89百万円（同17.3%増）といったしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によつております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は303百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,200	18,691
売掛金	—	6,647
受取手形及び売掛金	5,769	—
有価証券	3,000	8,000
商品及び製品	38,350	37,966
原材料及び貯蔵品	16	13
繰延税金資産	1,297	1,443
その他	3,352	3,468
流動資産合計	66,986	76,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,769	8,469
工具、器具及び備品（純額）	2,905	2,919
土地	2,080	2,109
その他（純額）	20	22
有形固定資産合計	13,775	13,520
無形固定資産		
のれん	12,514	13,033
ソフトウエア	408	441
その他	121	120
無形固定資産合計	13,045	13,595
投資その他の資産		
投資有価証券	4,327	4,666
繰延税金資産	289	252
差入保証金	21,149	20,588
その他	1,912	2,277
貸倒引当金	△78	△75
投資その他の資産合計	27,600	27,709
固定資産合計	54,421	54,825
資産合計	121,407	131,057

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年11月15日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年5月15日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	29,721	41,545
短期借入金	520	—
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1	199
未払金	4,318	5,122
未払法人税等	3,595	3,580
賞与引当金	1,990	2,221
役員賞与引当金	157	275
その他	817	1,260
流動負債合計	41,322	54,406
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	74	395
繰延税金負債	1,149	1,305
退職給付引当金	265	244
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	775	—
その他	1,463	1,438
固定負債合計	3,743	3,498
負債合計	45,066	57,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,628	6,628
資本剰余金	22,216	22,216
利益剰余金	44,950	41,582
自己株式	△8	△8
株主資本合計	73,786	70,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,168	2,338
評価・換算差額等合計	2,168	2,338
新株予約権	357	373
少数株主持分	29	21
純資産合計	76,341	73,151
負債純資産合計	121,407	131,057

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
売上高	141,493	151,544
売上原価	102,403	109,738
売上総利益	39,089	41,806
販売費及び一般管理費	31,660	33,652
営業利益	7,429	8,154
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	25	34
備品受贈益	134	199
その他	165	116
営業外収益合計	375	401
営業外費用		
支払利息	12	10
割賦利息	0	0
その他	1	10
営業外費用合計	15	20
経常利益	7,789	8,535
特別利益		
投資有価証券売却益	1	4
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	6	3
新株予約権戻入益	—	115
その他	—	3
特別利益合計	7	126
特別損失		
固定資産除却損	53	50
固定資産売却損	35	—
リース解約損	3	—
減損損失	61	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	283
その他	5	26
特別損失合計	159	489
税金等調整前四半期純利益	7,638	8,172
法人税、住民税及び事業税	3,544	3,654
法人税等調整額	△68	69
法人税等合計	3,476	3,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,449
少数株主利益	6	7
四半期純利益	4,155	4,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,638	8,172
減価償却費	1,167	1,085
減損損失	61	128
のれん償却額	516	549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	189	△231
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△119	△117
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△98	—
受取利息及び受取配当金	△75	△85
支払利息及び割賦利息	13	10
備品受贈益	△134	△199
固定資産除却損	53	50
固定資産売却損益（△は益）	35	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△4
新株予約権戻入益	—	△115
売上債権の増減額（△は増加）	△1,102	982
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,976	△334
仕入債務の増減額（△は減少）	13,958	△11,946
未払消費税等の増減額（△は減少）	171	△293
その他	247	△494
小計	20,567	△2,536
利息及び配当金の受取額	41	46
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△2,657	△3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,938	△6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△16
有形固定資産の取得による支出	△847	△711
有形固定資産の売却による収入	87	—
ソフトウェアの取得による支出	△160	△110
投資有価証券の取得による支出	△33	△0
投資有価証券の売却による収入	100	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,855	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	13	11
差入保証金の支出	△1,010	△1,093
差入保証金の返還	515	594
その他	△17	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△1,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	480
短期借入金の返済による支出	—	△17
長期借入金の返済による支出	△356	△613
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△16	△17
新株発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△663	△807
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△1,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,292	△8,543
現金及び現金同等物の期首残高	14,221	26,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,514	18,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 仕入、販売の状況

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

①仕入実績

品　　目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
商品			
医薬品	10,524	19.8	100.8
化粧品	10,310	19.4	100.1
雑貨	17,818	33.5	109.6
育児用品	2,798	5.2	97.2
その他	11,307	21.2	96.3
小計	52,759	99.1	102.2
フランチャイズ店	133	0.3	81.9
不動産賃貸料原価	12	0.0	99.4
インターネット販売等	315	0.6	427.8
合計	53,221	100.0	102.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
 2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。
 3. 「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

②販売実績

品　　目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
商品			
医薬品	18,158	24.4	102.5
化粧品	14,401	19.3	106.9
雑貨	22,870	30.7	108.7
育児用品	3,236	4.3	98.9
その他	15,056	20.2	102.0
小計	73,724	98.9	104.9
フランチャイズ店への卸売上高	139	0.2	82.6
不動産賃貸料	27	0.1	80.4
手数料収入	156	0.2	126.9
インターネット販売等	465	0.6	446.0
合計	74,513	100.0	105.4

- (注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月16日 至 平成21年11月15日）及び前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)

医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月16日 至 平成21年11月15日）及び前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月16日 至 平成21年11月15日）及び前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日）及び当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「(5) 仕入、販売の状況」に記載しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。